

平成29年度

三田市財政健全化判断比率等審査意見書

三 田 市 監 査 委 員

三 監 第 93 号
平成 30 年 9 月 4 日

三 田 市 長 森 哲 男 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 森 本 政 直

平成 29 年度 三 田 市 財 政 健 全 化 判 断
比 率 等 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

平成29年度 三田市財政健全化判断比率等審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度三田市財政健全化判断比率及び資金不足比率

第2 審査の期間

平成30年6月5日から平成30年8月16日まで

第3 審査の目的

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率の算定基礎となる事項を記載した書類（以下「健全化判断比率等算定書類」という。）について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された健全化判断比率等算定書類について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

第5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された健全化判断比率等算定書類については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合の結果、正確であると認められました。

(1) 健全化判断比率

年度等 比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	---	12.24%	20.00%
連結実質赤字比率	---	17.24%	30.00%
実質公債費比率	7.9 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	2.7 %	350.0 %	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていない場合は算定されないことから「---」と表示しています。

※ 将来負担比率については、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は算定されないことから「---」と表示しています。

(2) 資金不足比率

年度等 会計	平成29年度	経営健全化基準
水道事業会計	---	20.00%
下水道事業会計	---	
市民病院事業会計	---	

※ 資金不足比率については、資金不足額が生じていない場合は算定されないことから「---」と表示しています。

2 個別意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下、「財政健全化法」という。)においては、4つの健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)のうち1つでも早期健全化基準または財政再生基準以上(将来負担比率には、財政再生基準はありません。)となる場合には、財政健全化計画または財政再生計画を定め、財政の健全化に取り組まなければならないこととなっています。また、各公営企業会計ごとの資金不足比率が経営健全化基準以上となる場合には、経営健全化計画を定め、経営の健全化に取り組まなければならないこととなっています。

当年度のこれらの比率について、それぞれの基準と比較すると次のとおりとなっています。

(1) 実質赤字比率

当年度の実質赤字比率は、一般会計等の実質収支が黒字であるため算定されません。
よって、早期健全化基準を下回っていることとなります。

(2) 連結実質赤字比率

当年度の連結実質赤字比率は、連結した全会計の収支額が黒字であるため算定されません。
よって、早期健全化基準を下回っていることとなります。

(3) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は、7.9%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っています。

(4) 将来負担比率

当年度の将来負担比率は、2.7%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っています。

(5) 資金不足比率

当年度の水道事業会計、下水道事業会計及び市民病院事業会計の資金不足比率は、各会計とも資金不足額が生じていないため算定されません。
よって、経営健全化基準を下回っていることとなります。

3 むすび

以上のとおり、当年度の健全化判断比率及び資金不足比率について、早期健全化基準及び経営健全化基準以上となっているものはありません。

しかし、財政健全化法は、悪化した財政・経営の健全化及び再生を進めることを目的としたものであることから、健全化判断比率及び資金不足比率が早期健全化基準及び経営健全化基準以上となっていないことだけをもって、財政・経営の健全性が示されるものではありません。

会計別にみると、一般会計及び特別会計については、平成26年度決算において109億5,637万円あった将来負担比率の算定に係る充当可能基金額は、庁舎整備基金の9億7,898万円の減、減債基金の10億6,465万円の減、北摂三田ニュータウン施設整備管理基金の6億8,212万円の減等により、平成29年度決算においては77億307万円まで減少していることから、現在の推移で基金の取崩が続くとあと数年で底をつくこととなるものがあります。

さらに、下水道事業会計については、資金不足比率の算定によると資金不足額が生じていない(△4億1,191万円)こととなりますが、当該会計の貸借対照表をみると、平成26年度期末において11億8,770万円あった基金は、年々減少し、平成29年度期末においては6億3,869万円まで減少しているとともに、市民病院事業会計についても、資金不足比率の算定によると資金不足額が生じていない(△7億9,890万円)こととなりますが、当該会計の貸借対照表をみると、基金はなく、平成26年度期末において12億4,186万円あった現金預金は、年々減少し、平成29年度期末においては2億8,943万円まで減少している等資金面からすると危機的な状況にあるものと考えられます。

このことから、①今後の財政収支見通しや基金の取り崩し、②下水道事業会計の将来的な資金不足、③資金不足の発生の危険性が高い市民病院事業会計、さらに④具体的に見積もりが困難な将来負担（クリーンセンターの施設更新、三田駅前Cブロックに係る整備、再編統合となった場合の市民病院の資金需要等）を見ると市の財政状況は厳しく、現在実施されている行財政構造改革、公共施設マネジメント、スマートセレクト（相対評価による事務事業の見直し）による予算編成を積極的に推進し、財政・経営の健全性確保に向けて鋭意取り組んでください。

審 查 資 料

1 健全化判断比率等の状況

(1) 健全化判断比率

当年度の健全化判断比率については、次のとおりとなっています。

項目	平成29年度				平成28年度		平成27年度
	比率	前年度比増減	早期健全化基準	財政再生基準	比率	前年度比増減	比率
実質赤字比率	△1.78%	△0.17	12.24%	20.00%	△1.61%	0.72	△2.33%
連結実質赤字比率	△29.60%	1.71	17.24%	30.00%	△31.31%	△1.55	△29.76%
実質公債費比率	7.9 %	△0.4	25.0 %	35.0 %	8.3 %	△0.6	8.9 %
将来負担比率	2.7 %	△3.9	350.0 %		6.6 %	4.5	2.1 %

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていない場合は△表示となります。

※ 将来負担比率については、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は△表示となります。

なお、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準については、次の計算式により求めます。

【計算式】(標準財政規模が200億円以上500億円未満の団体)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{早期健全化基準} + \{(\text{標準財政規模} + 1,000\text{億円}) \div (120 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20\} \div 2}{\text{早期健全化基準}}$$

【計算式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字比率}}{\text{早期健全化基準}} + 5\%$$

(2) 資金不足比率

当年度の資金不足比率については、次のとおりとなっています。

項目	平成29年度			平成28年度		平成27年度
	比率	前年度比増減	経営健全化基準	比率	前年度比増減	比率
水道事業会計	△192.98%	10.56	20.00%	△203.54%	△23.48	△180.06%
下水道事業会計	△32.80%	△7.87		△24.93%	△5.38	△19.55%
市民病院事業会計	△10.19%	4.96		△15.15%	5.65	△20.80%

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

2 各比率の算定方法

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

ア 一般会計等に係る実質赤字額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 28 年度	平成 27 年度
		一般会計 (A)	△ 408,981	△37,715 (△10.2)	△ 371,266
公営墓地整備事業特別会計 (B)		0	0 (-)	0	0
(A)+(B)		△ 408,981	△37,715 (△10.2)	△ 371,266	△ 533,824

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

※ 後述 (2) 連結実質赤字比率 ア 参照

イ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 28 年度	平成 27 年度
		標準税収入額等 (A)	19,089,977	△23,638 (△0.1)	19,113,615
普通交付税額 (B)		2,263,825	△128,771 (△5.4)	2,392,596	2,801,419
臨時財政対策債発行可能額 (C)		1,509,709	76,536 (5.3)	1,433,173	1,826,723
(A)+(B)+(C)		22,863,511	△75,873 (△0.3)	22,939,384	22,841,818

ウ 実質赤字比率の状況

$$\text{平成 29 年度 実質赤字比率} = \frac{\Delta 408,981}{22,863,511} = \Delta 1.78\%$$

$$\text{平成 28 年度 実質赤字比率} = \frac{\Delta 371,266}{22,939,384} = \Delta 1.61\%$$

$$\text{平成 27 年度 実質赤字比率} = \frac{\Delta 533,824}{22,841,818} = \Delta 2.33\%$$

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

ア 連結実質赤字額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 28 年度	平成 27 年度
		一般会計	△ 408,981	△37,715 (△10.2)	△ 371,266
公営墓地整備事業特別会計	0	0 (-)	0	0	
国民健康保険事業特別会計	△ 216,732	△16,841 (△8.4)	△ 199,891	△ 8,428	
農業共済事業特別会計	△ 79,317	2,081 (2.6)	△ 81,398	△ 80,469	
駐車場事業特別会計	0	0 (-)	0	0	
介護保険事業特別会計	△ 166,554	△19,802 (△13.5)	△ 146,752	△ 107,555	
後期高齢者医療事業特別会計	△ 33,668	100 (0.3)	△ 33,768	△ 28,848	
計	△ 905,252	△72,177 (△8.7)	△ 833,075	△ 759,124	
水道事業会計	△ 4,652,869	248,699 (5.1)	△ 4,901,568	△ 4,288,427	
下水道事業会計	△ 411,908	△100,455 (△24.3)	△ 311,453	△ 243,150	
市民病院事業会計	△ 798,896	339,246 (29.8)	△ 1,138,142	△ 1,507,604	
計	△ 5,863,673	487,490 (7.7)	△ 6,351,163	△ 6,039,181	
計	△ 6,768,925	415,313 (5.8)	△ 7,184,238	△ 6,798,305	

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

〈参考〉平成29年度一般会計及び特別会計の決算額

(単位:千円、%)

項目	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	実質赤字額
一般会計	37,139,547	36,610,480	529,067	120,086	408,981	△ 408,981
公営墓地整備事業特別会計	16,014	16,014	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	11,269,701	11,052,969	216,732	0	216,732	△ 216,732
農業共済事業特別会計	168,679	89,362	79,317	0	79,317	△ 79,317
駐車場事業特別会計	114,192	114,192	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	6,734,711	6,568,157	166,554	0	166,554	△ 166,554
後期高齢者医療事業特別会計	2,055,750	2,022,082	33,668	0	33,668	△ 33,668
計	57,498,594	56,473,256	1,025,338	120,086	905,252	△ 905,252

※ 公営企業会計は後述 (5) 資金不足比率 ア(ア) 資金不足額、イ(ア) 資金不足額、ウ(ア) 資金不足額 参照

イ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 28 年度	平成 27 年度
	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
標準財政規模	22,863,511	△75,873 (△0.3)	22,939,384	22,841,818

※ 前述 (1) 実質赤字比率 イ 財政標準規模 参照

ウ 連結実質赤字比率の状況

$$\text{平成 29 年度 連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 6,768,925}{22,863,511} = \Delta 29.60\%$$

$$\text{平成 28 年度 連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 7,184,238}{22,939,384} = \Delta 31.31\%$$

$$\text{平成 27 年度 連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 6,798,305}{22,841,818} = \Delta 29.76\%$$

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{一般会計等} \\ \text{の地方債} \\ \text{元利償還金} \end{array} + \begin{array}{c} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{元利償還金} \\ \text{に充当した} \\ \text{特定財源} \end{array} + \begin{array}{c} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準} \\ \text{財政需要額算入額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

ア 一般会計等の地方債元利償還金

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 28 年度	平成 27 年度
	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
公債費(一般会計等に係るもの) ①	3,980,443	△81,078 (△2.0)	4,061,521	4,737,236
繰上償還額及び借換債を財源として償還した額 ②	0	0 (-)	0	341,600
満期一括償還地方債の元金に係る分 ③	0	0 (-)	0	158,333
地方債利子支払金のうち減債基金運用利子等を財源として支払ったもの ④	0	0 (-)	0	0
①-②-③-④	3,980,443	△81,078 (△2.0)	4,061,521	4,237,303

イ 準元利償還金

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 28 年度	平成 27 年度
	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
満期一括償還地方債の1年当たりの元利償還金相当額 ①	0	0 (-)	0	20,000
公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金 ②	1,760,179	△204,481 (△10.4)	1,964,660	1,946,583
一部事務組合等の地方債に充てたと認められる補助金等 ③	1,948	△16 (△0.8)	1,964	1,980
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(立替施行償還金等) ④	859,095	2,434 (0.3)	856,661	866,650
一時借入金利子 ⑤	0	0 (-)	0	475
①+②+③+④+⑤	2,621,222	△202,063 (△7.2)	2,823,285	2,835,688

〈参考〉 公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金の内訳

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 28 年度	平成 27 年度
	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
水道事業会計 ①	49,385	△1,660 (△3.3)	51,045	22,141
下水道事業会計 ②	764,036	△116,182 (△13.2)	880,218	912,493
市民病院事業会計 ③	891,590	△59,284 (△6.2)	950,874	938,179
駐車場事業特別会計 ④	55,168	△27,355 (△33.1)	82,523	73,770
①+②+③+④	1,760,179	△204,481 (△10.4)	1,964,660	1,946,583

ウ 元利償還金に充当した特定財源

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 28 年度	平成 27 年度
		国や都道府県等からの利子補給 (A)	0	0 (-)	0
貸付金の財源のための地方債に係る貸付金の元利償還金 (B)	3,520	△1,985 (△36.1)	5,505	5,613	
公営住宅使用料 (C)	74,066	20,091 (37.2)	53,975	57,945	
都市計画事業の財源のための地方債償還額に充当した都市計画税 (D)	1,024,460	6,096 (0.6)	1,018,364	1,007,763	
その他 (E)	0	0 (-)	0	0	
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,102,046	24,202 (2.2)	1,077,844	1,071,321	

エ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 28 年度	平成 27 年度
		事業費補正により需要額に算入した公債費 (A)	1,754,590	△245,180 (△12.3)	1,999,770
災害復旧費等に係る基準財政需要額 (B)	1,869,617	94,501 (5.3)	1,775,116	1,715,836	
密度補正により基準財政需要額に算入した元利償還金及び準元利償還金 (C)	529,855	△31,146 (△5.6)	561,001	554,651	
(A)+(B)+(C)	4,154,062	△181,825 (△4.2)	4,335,887	4,369,249	

オ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 28 年度	平成 27 年度
		標準財政規模	22,863,511	△75,873 (△0.3)	22,939,384

※ 前述 (1) 実質赤字比率 イ 財政標準規模 参照

カ 実質公債費比率の状況

$$\text{平成 29 年度 (単年度比率)} = \frac{(3,980,443 + 2,621,222) - (1,102,046 + 4,154,062)}{22,863,511 - 4,154,062} = 7.1919\%$$

$$\text{平成 28 年度 (単年度比率)} = \frac{(4,061,521 + 2,823,285) - (1,077,844 + 4,335,887)}{22,939,384 - 4,335,887} = 7.9075\%$$

$$\text{平成 27 年度 (単年度比率)} = \frac{(4,237,303 + 2,835,688) - (1,071,321 + 4,369,249)}{22,841,818 - 4,369,249} = 8.8370\%$$

$$\text{平成 29 年度 実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \left[7.1919\% + 7.9075\% + 8.8370\% \right] \div 3 = \boxed{7.9\%}$$

(4) 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \left(\begin{array}{l} \text{充} \\ \text{当} \\ \text{基} \end{array} \begin{array}{l} \text{可} \\ \text{能} \\ \text{金} \end{array} \begin{array}{l} \text{額} \\ + \\ \text{充} \\ \text{当} \\ \text{特} \end{array} \begin{array}{l} \text{可} \\ \text{能} \\ \text{定} \end{array} \begin{array}{l} \text{財} \\ \text{源} \\ \text{見} \end{array} \begin{array}{l} \text{額} \\ + \\ \text{地} \\ \text{方} \\ \text{債} \end{array} \begin{array}{l} \text{現} \\ \text{在} \\ \text{高} \end{array} \begin{array}{l} \text{等} \\ \text{に} \\ \text{係} \end{array} \begin{array}{l} \text{る} \\ \text{基} \\ \text{準} \end{array} \begin{array}{l} \text{財} \\ \text{政} \\ \text{需} \end{array} \begin{array}{l} \text{要} \\ \text{額} \\ \text{算} \end{array} \begin{array}{l} \text{入} \\ \text{見} \\ \text{込} \end{array} \begin{array}{l} \text{額} \\ \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元} \\ \text{利} \\ \text{償} \end{array} \begin{array}{l} \text{還} \\ \text{金} \\ \cdot \\ \text{準} \end{array} \begin{array}{l} \text{元} \\ \text{利} \\ \text{償} \end{array} \begin{array}{l} \text{還} \\ \text{金} \\ \text{に} \end{array} \begin{array}{l} \text{係} \end{array} \begin{array}{l} \text{る} \\ \text{基} \\ \text{準} \end{array} \begin{array}{l} \text{財} \\ \text{政} \\ \text{需} \end{array} \begin{array}{l} \text{要} \\ \text{額} \\ \text{算} \end{array} \begin{array}{l} \text{入} \\ \text{額} \end{array}}$$

ア 将来負担額

(7) 一般会計等の地方債の現在高

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 28 年度	平成 27 年度
	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
一般会計等の地方債の現在高	36,294,565	△1,178,073 (△3.1)	37,472,638	38,524,382

(イ) 債務負担行為に基づく支出予定額

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 28 年度	平成 27 年度
	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
PFI事業に係るもの (A)	0	0 (-)	0	0
いわゆる五省協定等に係るもの (B)	2,857,132	△705,886 (△19.8)	3,563,018	4,233,754
国営土地改良事業に係るもの (C)	0	0 (-)	0	0
森林総合研究所等が行う事業に係るもの (D)	0	0 (-)	0	0
地方公務員等共済組合に係るもの (E)	0	0 (-)	0	0
依頼土地の買い戻しに係るもの (F)	0	0 (-)	0	0
社会福祉法人の施設建設費に係るもの (G)	0	0 (-)	0	0
損失補償・債務保証の履行に係るもの (H)	0	0 (-)	0	0
引き受けた債務の履行に係るもの (I)	0	0 (-)	0	0
その他 (J)	0	0 (-)	0	0
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	2,857,132	△705,886 (△19.8)	3,563,018	4,233,754

(ウ) 公営企業債等繰入見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 28 年度	平成 27 年度
	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
水道事業会計 (A)	286,147	43,197 (17.8)	242,950	183,549
下水道事業会計 (B)	6,684,084	△800,047 (△10.7)	7,484,131	7,997,480
市民病院事業会計 (C)	4,702,770	△599,649 (△11.3)	5,302,419	5,791,449
駐車場事業特別会計 (D)	67,160	△59,993 (△47.2)	127,153	189,630
(A)+(B)+(C)+(D)	11,740,161	△1,416,492 (△10.8)	13,156,653	14,162,108

(イ) 組合負担等見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度		平成 28 年度	平成 27 年度
		平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
丹波少年自然の家事務組合	①	12,109	2,451 (25.4)	9,658	11,522
その他	②	0	0 (-)	0	0
①+②		12,109	2,451 (25.4)	9,658	11,522

(オ) 退職手当負担見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度		平成 28 年度	平成 27 年度
		平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
一般職に属する職員の退職手当支給予定額	①	5,566,920	216,275 (4.0)	5,350,645	5,236,792
特別職に属する職員の退職手当支給予定額	②	17,962	7,027 (64.3)	10,935	4,918
組合等積立額	③	7,665,828	859,976 (12.6)	6,805,852	6,768,751
①+②-③		0	0 (-)	0	0

※ 退職手当負担見込額が生じていない場合は「0」となります。

(カ) 設立法人の負債額等負担見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度		平成 28 年度	平成 27 年度
		平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
地方道路公社	①	0	0 (-)	0	0
土地開発公社	②	0	0 (-)	0	0
第三セクター	③	0	0 (-)	0	0
公的信用保証、制度融資等に係る損失補償	④	2,856	389 (15.8)	2,467	1,076
①+②+③+④		2,856	389 (15.8)	2,467	1,076

(キ) 連結実質赤字額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度		平成 28 年度	平成 27 年度
		平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
連結実質赤字額		0	0 (-)	0	0

※ 赤字が生じていない場合は「0」となります。

※ 前述 (2) 連結実質赤字比率 ア 連結実質赤字額 参照

(ク) 組合連結実質赤字額負担見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度		平成 28 年度	平成 27 年度
		平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
兵庫県市町村職員退職手当組合	①	0	0 (-)	0	0
丹波少年自然の家事務組合	②	0	0 (-)	0	0
兵庫県後期高齢者医療広域連合	③	0	0 (-)	0	0
①+②+③		0	0 (-)	0	0

(ケ) 将来負担額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 28 年度	平成 27 年度
		(ア) 一般会計等の地方債の現在高 (A)	36,294,565	△1,178,073 (△3.1)	37,472,638
(イ) 債務負担行為に基づく支出予定額 (B)	2,857,132	△705,886 (△19.8)	3,563,018	4,233,754	
(ウ) 公営企業債等繰入見込額 (C)	11,740,161	△1,416,492 (△10.8)	13,156,653	14,162,108	
(エ) 組合負担等見込額 (D)	12,109	2,451 (25.4)	9,658	11,522	
(オ) 退職手当負担見込額 (E)	0	0 (-)	0	0	
(カ) 設立法人の負債額等負担見込額 (F)	2,856	389 (15.8)	2,467	1,076	
(キ) 連結実質赤字額 (G)	0	0 (-)	0	0	
(ク) 組合連結実質赤字額負担見込額 (H)	0	0 (-)	0	0	
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)	50,906,823	△3,297,611 (△6.1)	54,204,434	56,932,842	

イ 充当可能基金額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 28 年度	平成 27 年度
		財政調整基金 (A)	2,805,983	△369,437 (△11.6)	3,175,420
開発関連公共施設等整備基金 (B)	172,120	6,759 (4.1)	165,361	156,368	
国民健康保険事業財政調整基金 (C)	641,093	43 (0.0)	641,050	640,938	
グリーン・クリーン基金 (D)	299,154	144 (0.0)	299,010	309,871	
公共施設等整備基金 (E)	334,261	△32,354 (△8.8)	366,615	634,375	
減債基金 (F)	792,142	187,014 (30.9)	605,128	1,557,446	
市民活動基金 (G)	156,838	△30,894 (△16.5)	187,732	216,539	
地域福祉基金 (H)	380,830	△35,041 (△8.4)	415,871	452,481	
庁舎整備基金 (I)	0	△17,836 (皆減)	17,836	528,596	
介護保険給付準備基金 (J)	549,081	97,453 (21.6)	451,628	388,558	
三田駅前一番館基金 (K)	669,388	47,092 (7.6)	622,296	570,970	
文化振興基金 (L)	91,899	△45,548 (△33.1)	137,447	183,046	
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金 (M)	468,918	△179,621 (△27.7)	648,539	939,218	
ありがとう！三田っ子応援基金 (N)	341,367	△18,311 (△5.1)	359,678	243,114	
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)+(N)	7,703,074	△390,537 (△4.8)	8,093,611	9,996,589	

※ 当年度に係る出納整理期間中の増減高を含んでいます。

ウ 充当可能特定財源見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 28 年度	平成 27 年度
転貸債に係る償還金 (B)	4,470	△2,913 (△39.5)	7,383	9,715	
公営住宅の賃貸料等 (C)	534,145	△15,766 (△2.9)	549,911	630,253	
都市計画税収入 (D)	6,621,978	△493,274 (△6.9)	7,115,252	6,991,467	
土地開発公社に対する貸付金の償還金 (E)	0	0 (-)	0	0	
その他 (F)	0	0 (-)	0	0	
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)		7,160,593	△511,953 (△6.7)	7,672,546	7,631,435

エ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 28 年度	平成 27 年度
道路橋りょう費 (B)	494,441	△193,358 (△28.1)	687,799	909,150	
港湾費 (C)	0	0 (-)	0	0	
都市計画費 (D)	0	0 (-)	0	0	
公園費 (E)	5,355	△2,363 (△30.6)	7,718	10,080	
下水道費 (F)	5,762,375	△341,173 (△5.6)	6,103,548	6,519,062	
その他の土木費 (G)	12,317	△5,661 (△31.5)	17,978	41,084	
小学校費 (H)	1,614,121	△305,655 (△15.9)	1,919,776	2,360,002	
中学校費 (I)	678,350	△187,838 (△21.7)	866,188	1,084,331	
高等学校費 (J)	0	0 (-)	0	0	
社会福祉費 (K)	0	0 (-)	0	0	
保健衛生費 (L)	3,012,834	△346,885 (△10.3)	3,359,719	3,669,806	
高齢者保健福祉費 (M)	0	0 (-)	0	0	
清掃費 (N)	594,252	△56,800 (△8.7)	651,052	722,696	
農業行政費 (O)	0	0 (-)	0	8	
林野水産行政費 (P)	3,067	△282 (△8.4)	3,349	3,619	
地域振興費 (Q)	751,846	△218,073 (△22.5)	969,919	1,308,597	
公債費 (R)	22,580,397	△35,814 (△0.2)	22,616,211	22,280,164	
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)+(N)+(O)+(P)+(Q)+(R)		35,520,065	△1,683,192 (△4.5)	37,203,257	38,908,599

オ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 28 年度	平成 27 年度
	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
標準財政規模	22,863,511	△75,873 (△0.3)	22,939,384	22,841,818

※ 前述 (1) 実質赤字比率 イ 財政標準規模 参照

カ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 28 年度	平成 27 年度
	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,154,062	△181,825 (△4.2)	4,335,887	4,369,249

※ 前述 (3) 実質公債費比率 エ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 参照

キ 将来負担比率の状況

$$\begin{aligned} \text{平成 29 年度 将来負担比率} &= \frac{50,906,823 - (7,703,074 + 7,160,593 + 35,520,065)}{22,863,511 - 4,154,062} = \boxed{2.7\%} \\ \text{平成 28 年度 将来負担比率} &= \frac{54,204,434 - (8,093,611 + 7,672,546 + 37,203,257)}{22,939,384 - 4,335,887} = \boxed{6.6\%} \\ \text{平成 27 年度 将来負担比率} &= \frac{56,932,842 - (9,996,589 + 7,631,435 + 38,908,599)}{22,841,818 - 4,369,249} = \boxed{2.1\%} \end{aligned}$$

※ 充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は△表示となります。

(5) 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

ア 水道事業会計(法適用企業)

(7) 資金不足額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 28 年度	平成 27 年度
控除企業債等 (B)	71,710	2,344 (3.4)	69,366	70,644	
控除引当金 (C)	0	△16,642 (皆減)	16,642	18,412	
流動資産 (D)	4,934,948	△279,958 (△5.4)	5,214,906	4,577,045	
貸倒引当金 (E)	0	△4,736 (皆減)	4,736	8,060	
(A)-(B)-(C) - (D)+(E)		△ 4,652,869	248,699 (5.1)	△ 4,901,568	△ 4,288,427

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

(イ) 事業の規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 28 年度	平成 27 年度
受託工事収益の額 (B)	0	0 (-)	0	0	
(A)-(B)		2,410,974	2,874 (0.1)	2,408,100	2,381,641

(ウ) 資金不足比率の状況

$$\text{平成 29 年度 資金不足比率} = \frac{\triangle 4,652,869}{2,410,974} = \boxed{\triangle 192.98\%}$$

$$\text{平成 28 年度 資金不足比率} = \frac{\triangle 4,901,568}{2,408,100} = \boxed{\triangle 203.54\%}$$

$$\text{平成 27 年度 資金不足比率} = \frac{\triangle 4,288,427}{2,381,641} = \boxed{\triangle 180.06\%}$$

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

イ 下水道事業会計(法適用企業)

(7) 資金不足額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 28 年度	平成 27 年度
		流動負債 (A)	1,288,032	35,840 (2.9)	1,252,192
控除企業債等 (B)	1,059,742	△7,608 (△0.7)	1,067,350	1,114,902	
控除引当金 (C)	0	△9,726 (皆減)	9,726	10,104	
流動資産 (D)	640,198	157,709 (32.7)	482,489	425,639	
貸倒引当金 (E)	0	△4,080 (皆減)	4,080	4,464	
(A)-(B)-(C) - (D)+(E)		△ 411,908	△100,455 (△32.3)	△ 311,453	△ 243,150

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

(i) 事業の規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 28 年度	平成 27 年度
		営業収益の額 (A)	1,255,535	6,439 (0.5)	1,249,096
受託工事収益の額 (B)	0	0 (-)	0	0	
(A)-(B)		1,255,535	6,439 (0.5)	1,249,096	1,243,448

(ウ) 資金不足比率の状況

$$\text{平成 29 年度 資金不足比率} = \frac{\Delta 411,908}{1,255,535} = \boxed{\Delta 32.80\%}$$

$$\text{平成 28 年度 資金不足比率} = \frac{\Delta 311,453}{1,249,096} = \boxed{\Delta 24.93\%}$$

$$\text{平成 27 年度 資金不足比率} = \frac{\Delta 243,150}{1,243,448} = \boxed{\Delta 19.55\%}$$

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

ウ 市民病院事業会計(法適用企業)

(7) 資金不足額

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 28 年度	平成 27 年度
		流動負債 (A)	1,892,563	119,040 (6.7)	1,773,523
控除企業債等 (B)	1,211,299	114,741 (10.5)	1,096,558	1,173,924	
控除引当金 (C)	0	△234,477 (皆減)	234,477	215,185	
流動資産 (D)	1,480,160	△96,835 (△6.1)	1,576,995	1,976,436	
貸倒引当金 (E)	0	△3,635 (皆減)	3,635	3,600	
(A)-(B)-(C) - (D)+(E)		△ 798,896	339,246 (29.8)	△ 1,138,142	△ 1,507,604

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

(イ) 事業の規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	平成 29 年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成 28 年度	平成 27 年度
		営業収益の額 (A)	7,832,390	322,915 (4.3)	7,509,475
受託工事収益の額 (B)	0	0 (-)	0	0	
(A)-(B)		7,832,390	322,915 (4.3)	7,509,475	7,247,367

(ウ) 資金不足比率の状況

$$\text{平成 29 年度 資金不足比率} = \frac{\Delta 798,896}{7,832,390} = \Delta 10.19\%$$

$$\text{平成 28 年度 資金不足比率} = \frac{\Delta 1,138,142}{7,509,475} = \Delta 15.15\%$$

$$\text{平成 27 年度 資金不足比率} = \frac{\Delta 1,507,604}{7,247,367} = \Delta 20.80\%$$

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。